

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	26,599,541			24,951,509	実質収支比率			2.8	3.8																																																																																																																		
市町村名	観音寺市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	26,006,247	24,218,510	経常収支比率	88.2	90.7	(95.9)	(98.6)																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	593,294	732,999	(※1)																																																																																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	153,027	128,171	標準財政規模	15,948,993	15,726,043																																																																																																																						
					中部	×	実質収支	440,267	604,828	財政力指数	0.63	0.61																																																																																																																						
人口	22年国調(人)		62,690		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	-164,561	-149,011	公債費負担比率	17.6	17.9																																																																																																																					
	17年国調(人)		65,226			山振	○	積立金	12,580	9,236	健全化判断比率																																																																																																																							
	増減率(%)		-3.9			低開発	○	繰上償還金	-	103,362	実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		63,128		区分	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	350,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(人)		62,676			第1次	22年国調	17年国調	9,601	11,161	実質単年度収支	-151,981	-386,413	将来負担比率	85.5	100.1																																																																																																																		
	25,03,31(人)		63,446														第2次	3,564	4,482	32.1	33.3																																																																																																													
	増減率(%)		-0.5			第3次	11.9	13.4	16,762	17,628																																																																																																																								
	うち日本人(人)		62,982								第3次	56.0	52.6	17,783,190	17,986,212																																																																																																																			
	増減率(%)		-0.5			第3次	56.0	52.6	17,783,190	17,986,212																																																																																																																								
うち日本人(%)		-0.5		第3次	56.0						52.6	17,783,190	17,986,212																																																																																																																					
面積(km ²)		117.47				面積(km ²)	117.47	534	17,783,190	17,986,212																																																																																																																								
人口密度(人/km ²)		534		人口密度(人/km ²)	534						22,476	17,783,190	17,986,212																																																																																																																					
世帯数(世帯)		22,476				世帯数(世帯)	22,476	職員数の状況	17,783,190	17,986,212																																																																																																																								
職員数の状況		職員数の状況		職員数の状況	職員数の状況						職員数の状況	職員数の状況	職員数の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高				32,964,312	32,117,505	うち公的資金	17,796,806	16,950,405																																																																																																																
	市区町村長	1	8,523	一般職員	358	1,177,820	3,290	債務負担行為額(支出予定額)	5,429,035	5,111,837	収益事業収入	-	-																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,570	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	213,356	268,400	積立金現在高	2,375,883	2,013,303																																																																																																																					
	教育長	1	5,859	うち技能労務職員	49	172,529	3,521	財政調整基金	59,497	59,330	減債基金	59,497	59,330																																																																																																																					
	議会議長	1	5,390	教育公務員	38	115,173	3,031	その他特定目的基金	4,120,923	4,299,955																																																																																																																								
	議会副議長	1	4,650	臨時職員	-	-	-																																																																																																																											
	議会議員	18	4,300	合計	396	1,292,993	3,265																																																																																																																											
					ラスパイレス指数			98.4																																																																																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>競輪事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業</td> <td>(10)</td> <td>航路事業</td> <td>(13)</td> <td>三観広域行政組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>観音寺市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>粟井坂瀬山林特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>公共下水道事業</td> <td>(14)</td> <td>三観広域行政組合(電子計算センター)</td> <td>(22)</td> <td>株式会社観音寺冷蔵センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険伊吹診療所特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業</td> <td>(15)</td> <td>三豊総合病院企業団</td> <td>(23)</td> <td>観音寺観光開発株式会社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>三豊市観音寺市学校組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>三観衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>介護予防サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>香川県市町総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	競輪事業特別会計	(9)	水道事業	(10)	航路事業	(13)	三観広域行政組合(一般会計)	(21)	観音寺市土地開発公社	○	(2)	粟井坂瀬山林特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計			(11)	公共下水道事業	(14)	三観広域行政組合(電子計算センター)	(22)	株式会社観音寺冷蔵センター				(5)	国民健康保険伊吹診療所特別会計			(12)	農業集落排水事業	(15)	三豊総合病院企業団	(23)	観音寺観光開発株式会社	○			(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	三豊市観音寺市学校組合						(7)	介護保険事業特別会計					(17)	三観衛生組合						(8)	介護予防サービス事業特別会計					(18)	香川県市町総合事務組合												(19)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(20)	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																							
(1)	一般会計	(3)	競輪事業特別会計	(9)	水道事業	(10)	航路事業	(13)	三観広域行政組合(一般会計)	(21)	観音寺市土地開発公社	○																																																																																																																						
(2)	粟井坂瀬山林特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計			(11)	公共下水道事業	(14)	三観広域行政組合(電子計算センター)	(22)	株式会社観音寺冷蔵センター																																																																																																																							
		(5)	国民健康保険伊吹診療所特別会計			(12)	農業集落排水事業	(15)	三豊総合病院企業団	(23)	観音寺観光開発株式会社	○																																																																																																																						
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	三豊市観音寺市学校組合																																																																																																																									
		(7)	介護保険事業特別会計					(17)	三観衛生組合																																																																																																																									
		(8)	介護予防サービス事業特別会計					(18)	香川県市町総合事務組合																																																																																																																									
								(19)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																									
								(20)	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)																																																																																																																									

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,475,498	31.9	8,232,282	55.4	普通税	8,224,701	97.0	158,915
地方譲与税	205,226	0.8	205,226	1.4	法定普通税	8,224,701	97.0	158,915
利子割交付金	25,463	0.1	25,463	0.2	市町村民税	3,818,043	45.0	158,915
配当割交付金	38,418	0.1	38,418	0.3	個人均等割	90,941	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	57,916	0.2	57,916	0.4	所得割	2,565,962	30.3	-
地方消費税交付金	621,176	2.3	621,176	4.2	法人均等割	187,205	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	973,935	11.5	158,915
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,720,879	43.9	-
自動車取得税交付金	61,653	0.2	61,653	0.4	うち純固定資産税	3,713,297	43.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	175,954	2.1	-
地方特例交付金	21,221	0.1	21,221	0.1	市町村たばこ税	509,825	6.0	-
地方交付税	6,254,207	23.5	5,481,658	36.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	5,481,658	20.6	5,481,658	36.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	772,547	2.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税(一般財源計)	15,760,778	59.3	14,745,013	99.3	目的税	250,797	3.0	-
交通安全対策特別交付金	11,682	0.0	11,682	0.1	法定目的税	250,797	3.0	-
分担金・負担金	232,984	0.9	24,232	0.2	入湯税	7,581	0.1	-
使用料	365,271	1.4	11,636	0.1	事業所税	-	-	-
手数料	120,649	0.5	-	-	都市計画税	243,216	2.9	-
国庫支出金	3,517,841	13.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	1,549,738	5.8	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	104,546	0.4	44,777	0.3	合計	8,475,498	100.0	158,915
寄附金	6,470	0.0	-	-				
繰入金	307,298	1.2	-	-				
繰越金	382,999	1.4	-	-				
諸収入	586,185	2.2	11,831	0.1				
地方債	3,653,100	13.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,296,000	4.9	-	-				
歳入合計	26,599,541	100.0	14,849,171	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.3	93.4	98.3	93.2
(%)	年	98.6	95.2	98.7	95.1
		97.7	91.1	97.7	90.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,853,722	実質収支	63,587
病院	617,457	再差引収支	-405,092
下水道	568,000	加入世帯数(世帯)	9,198
介護サービス	43,619	被保険者数(人)	16,261
交通	20,943	被保険者	97
国民健康保険	790,000	1人当り	118
その他	1,813,703	保険税(料)収入額	347
		国庫支出金	118
		保険給付費	347

歳出の状況(単位:千円・%)				
目的別歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	269,014	1.0	-	269,014
総務費	2,601,772	10.0	426,462	1,999,245
民生費	8,489,471	32.6	741,626	4,974,068
衛生費	2,282,180	8.8	121,327	2,081,453
労働費	58,379	0.2	-	13,216
農林水産業費	786,489	3.0	380,969	405,314
商工費	443,193	1.7	27,990	247,920
土木費	1,910,583	7.3	862,886	1,094,482
消防費	898,005	3.5	119,356	762,613
教育費	5,001,899	19.2	2,883,815	2,182,400
災害復旧費	25,208	0.1	-	13,987
公債費	3,219,111	12.4	-	3,125,987
諸支出費	20,943	0.1	-	20,943
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	26,006,247	100.0	5,564,431	17,190,642

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,898,875	41.9	8,179,049	8,026,219	49.7
人件費	3,873,338	14.9	3,722,703	3,569,873	22.1
うち職員給	2,216,067	8.5	2,072,984	-	-
扶助費	3,806,426	14.6	1,330,359	1,330,359	8.2
公債費	3,219,111	12.4	3,125,987	3,125,987	19.4
元利償還金	3,218,850	12.4	3,125,726	3,125,726	19.4
うち元金	2,806,293	10.8	2,723,726	2,723,726	16.9
うち利子	412,557	1.6	402,000	402,000	2.5
一時借入金利子	261	0.0	261	261	0.0
その他の経費	9,517,733	36.6	7,989,776	6,214,142	38.5
物件費	3,208,083	12.3	2,640,007	1,973,661	12.2
維持補修費	213,464	0.8	151,590	151,590	0.9
補助費等	2,569,567	9.9	2,367,736	1,748,272	10.8
うち一部事務組合負担金	1,095,423	4.2	1,046,144	930,785	5.8
繰出金	3,181,106	12.2	2,830,443	2,340,619	14.5
積立金	35,013	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	310,500	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,589,639	21.5	1,021,817	-	-
うち人件費	67,763	0.3	67,763	-	-
普通建設事業費	5,564,431	21.4	1,007,830	-	-
うち補助	2,682,642	10.3	70,574	-	-
うち単独	2,805,747	10.8	914,925	-	-
災害復旧事業費	25,208	0.1	13,987	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,006,247	100.0	17,190,642	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 香川県観音寺市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,584	26,011	573	420	307	32,964	
2 栗井坂瀬山林特別会計	20	0	20	20	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

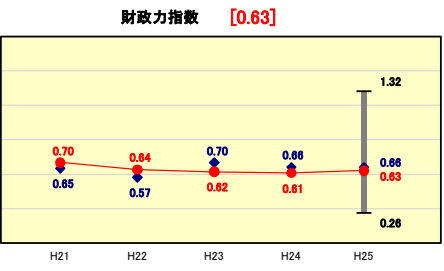
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	63,128	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,676	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.47	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	26,599,541	千円	将来負担比率	85.5	%
歳出総額	26,006,247	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実収支	440,287	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	15,948,993	千円			
地方債現在高	32,964,312	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

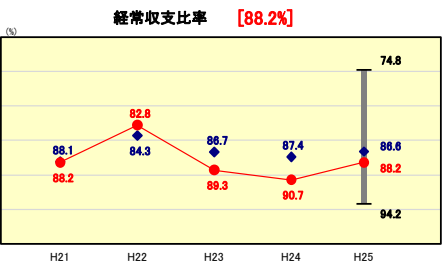
財政力



財政力指数の分析概

前年度より0.02ポイント改善し0.63となったが、類似団体平均より0.03ポイント下回っている。
 主に、歳入は、市民税やたばこ税が増加し、歳出は、扶助費や公債費が減少したことが要因である。
 今後も、厳しい財政状況のなかで、新たな自主財源の確保や事業の見直しを行い、財政の健全化に努める。

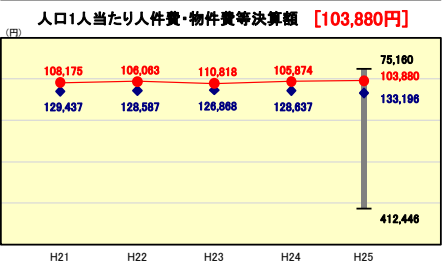
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析概

前年度より2.5ポイント改善し88.2%となったが、類似団体平均より1.6ポイント下回っている。
 主に、歳入は、普通交付税が増加し、歳出は、扶助費や公債費は減少し、さらに退職金を含む人件費が大幅減となったことが大きな要因である。
 今後は退職者数の増加により人件費は一時的に増加するものの、ほぼ横ばい傾向であるが、扶助費や公債費は増加すると予想され、財政の硬直化が進むと予想される。

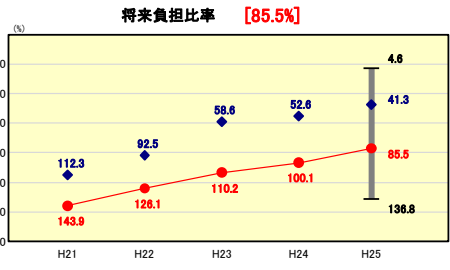
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

物件費のうち委託料等などの経費が増加したが、人件費では職員数及び退職者数の減により前年度より減少したことが主な原因である。
 今後も「第2次定員適正化計画」に基づく職員数を維持し、委託料等の物件費を適正に執行する。

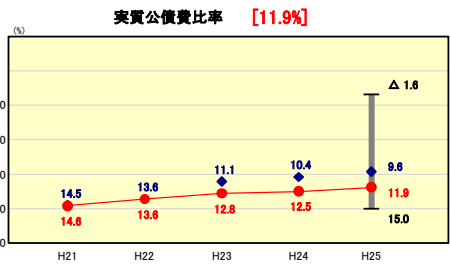
将来負担の状況



将来負担比率の分析概

前年度より14.6ポイント減少し85.5%となっているが、類似団体平均より大きく上回っている。
 主な要因は、大規模事業により地方債残高が増加したものの、公営企業債の残高の減、財政調整基金等の残高の増、合併特例債等の償還の増による基準財政需要額への算入見込額の増となっている。
 今後も大規模事業が継続し、地方債残高は増加する見込みであることから、さらなる事業の取捨選択を実施し、財政の健全化を図る。

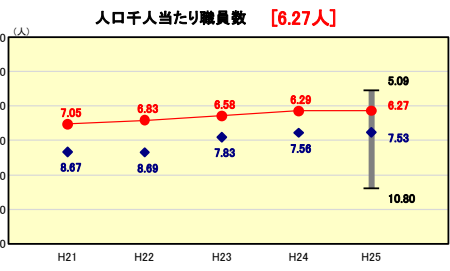
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

前年度より0.6ポイント減少し11.9%となっているが、類似団体平均より上回っている。
 主な要因としては、分子である公債費が減少し、算定上控除項目である合併特例債等の償還の増による基準財政需要額への算入見込額が増加し、分母である地方交付税や臨時財政対策債が増加したことである。
 今後も公債費は増加すると予想されるので、普通建設事業の選択や、公債費の抑制を図る。

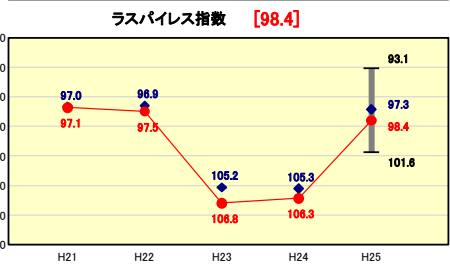
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析概

前年度より0.02人減少し6.27人となり、全国平均、類似団体平均、香川県平均を全て上回っている。
 今後も「第2次定員適正化計画」に基づき、事務事業の見直しや民間委託の推進などに取り組み、計画的な定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析概

全国平均と比較して0.2ポイント低く、類似団体内でも中位である。
 なお、平成24年度から2年間実施された国の給与削減(本市は、平成25年7月から平成26年3月まで実施)が終了したことにより、国と比較して1.6ポイント低くなっている。

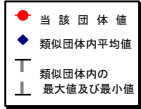
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

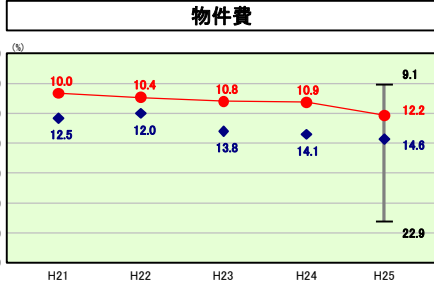
香川県観音寺市

経常収支比率の分析

人口	63,128	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,676	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	117.47	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	26,599,541	千円	将来負担比率	85.5	%
歳出総額	26,006,247	千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-O	
実質収支	440,267	千円	(年度毎)	H24 II-O H25 II-O	
標準財政規模	15,948,993	千円			



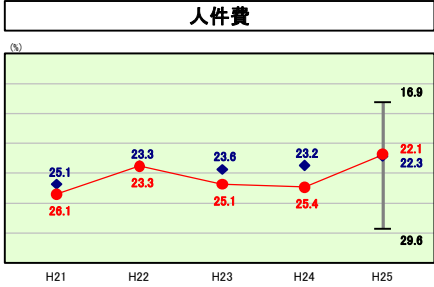
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 8/40 全国平均 13.7 香川県平均 12.2

物件費の分析概

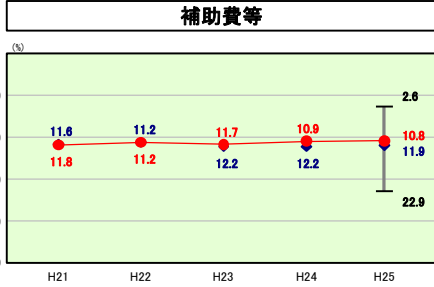
前年度より1.3ポイント増加したものの、類似団体平均より下回っている。
 職員数の減による補充のため臨時・嘱託職員が増加したため賃金は増加し、需用費や委託料等も増加している。
 今後も事務事業の見直しや、施設の維持管理経費を精査し、施設の統合や廃止を視野に入れ行財政改革に取り組む。



類似団体内順位 19/40 全国平均 23.7 香川県平均 24.5

人件費の分析概

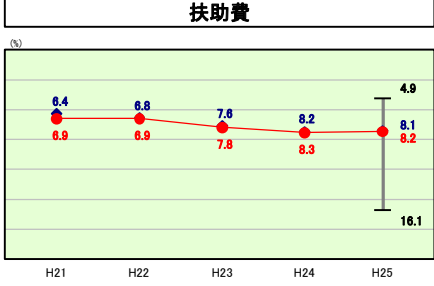
前年度より3.3ポイント減少し、類似団体平均と同水準である。
 前年度に比べ退職者数が減少し、職員数も減少し退職金及び職員給が減少した。
 今後も「第2次行政改革大綱」、「第2次定員適正化計画」に基づき、適正な職員数に努める。



類似団体内順位 17/40 全国平均 10.0 香川県平均 9.2

補助費等の分析概

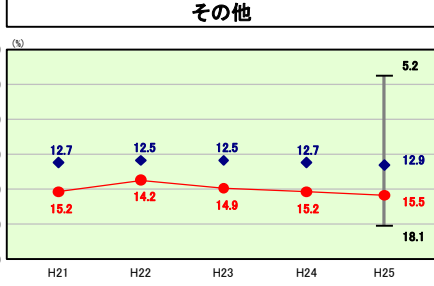
前年度より0.1ポイント減少し、類似団体平均と同水準である。
 今後も単独での補助金は重要性や必要性を検討し、継続するべきか議論が必要である。また、広域消防庁舎の建て替えに伴う負担金は一時的に増加すると予想されるので、引き続き全庁的に補助費等の見直しや縮小を視野に入れ議論すべきである。



類似団体内順位 26/40 全国平均 11.3 香川県平均 9.9

扶助費の分析概

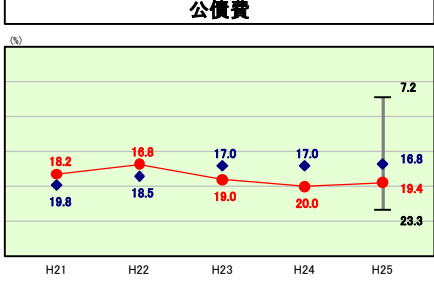
前年度より0.1ポイント減少し、類似団体平均と同水準である。
 今後も子育て支援として中学校卒業までの医療費助成制度の継続による児童福祉費の増加や、高齢化社会のなかでの社会保障経費の増加は避けられない状況である。
 扶助費のなかでも単独事業は他市の状況を考慮し、今後の継続性を検討することが重要である。



類似団体内順位 34/40 全国平均 12.9 香川県平均 13.2

その他の分析概

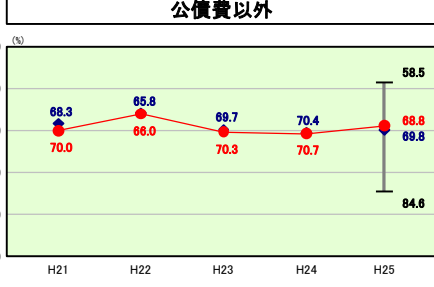
前年度より0.3ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っている。
 主な要因としては、特別会計への繰出金のなかでも、高齢化社会に伴う国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業が増加傾向である。



類似団体内順位 34/40 全国平均 18.6 香川県平均 16.2

公債費の分析概

前年度より0.6ポイント減少したものの、類似団体平均より上回っている。
 今後は大型事業の継続により借入が増加し、公債費が増加することが予想されるので、交付税算入率の高い有利な地方債を借入し財政負担を軽減し、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 15/40 全国平均 71.6 香川県平均 69.0

公債費以外の分析概

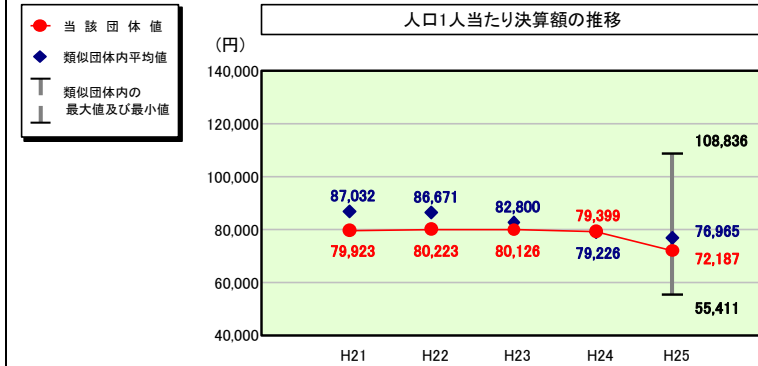
前年度より0.9ポイント増加し、類似団体平均と同水準である。
 今後は、人件費はほぼ横ばい傾向であるが、扶助費、物件費、公債費は増加傾向であると予想されるので、さらなる行財政改革を全庁的に取り組むことが不可欠である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

香川県観音寺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

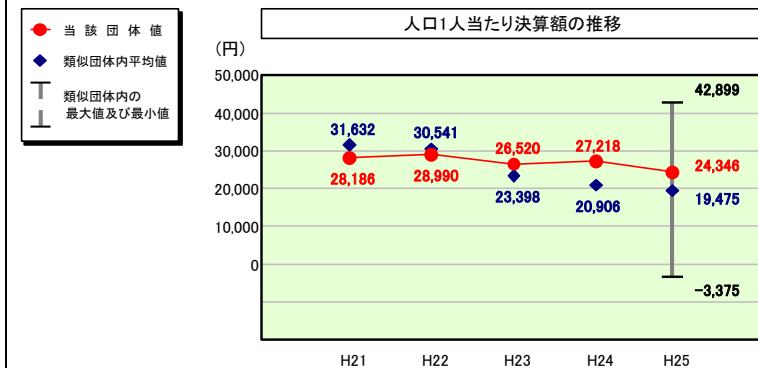
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,873,338	61,357	65,478	▲ 6.3
賃金 (物件費)	718,016	11,374	5,891	93.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	603,859	9,566	8,462	13.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	902	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	98,976	1,568	2,295	▲ 31.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	67,763	1,073	1,610	▲ 33.4
▲退職金	▲ 804,909	▲ 12,750	▲ 7,674	66.1
合計	4,557,043	72,187	76,965	▲ 6.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.27	7.53	▲ 1.26
ラスパイレース指数	98.4	97.3	1.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

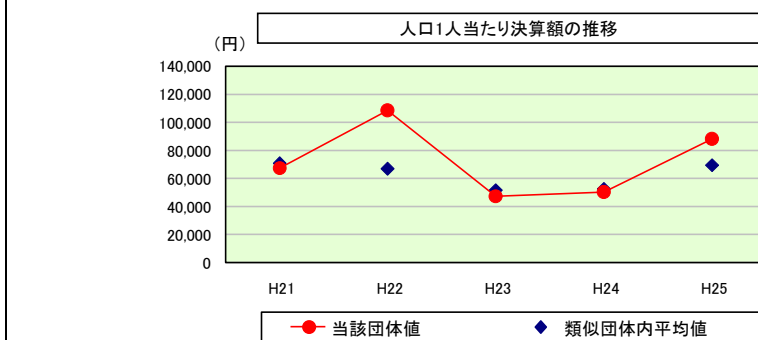


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,218,850	50,989	44,941	13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	79	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	491,376	7,784	13,887	▲ 43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	218,821	3,466	3,159	9.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,158	161	1,648	▲ 90.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	261	4	3	33.3
▲特定財源の額	▲ 306,131	▲ 4,849	▲ 4,297	12.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,096,429	▲ 33,209	▲ 39,944	▲ 16.9
合計	1,536,906	24,346	19,475	25.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

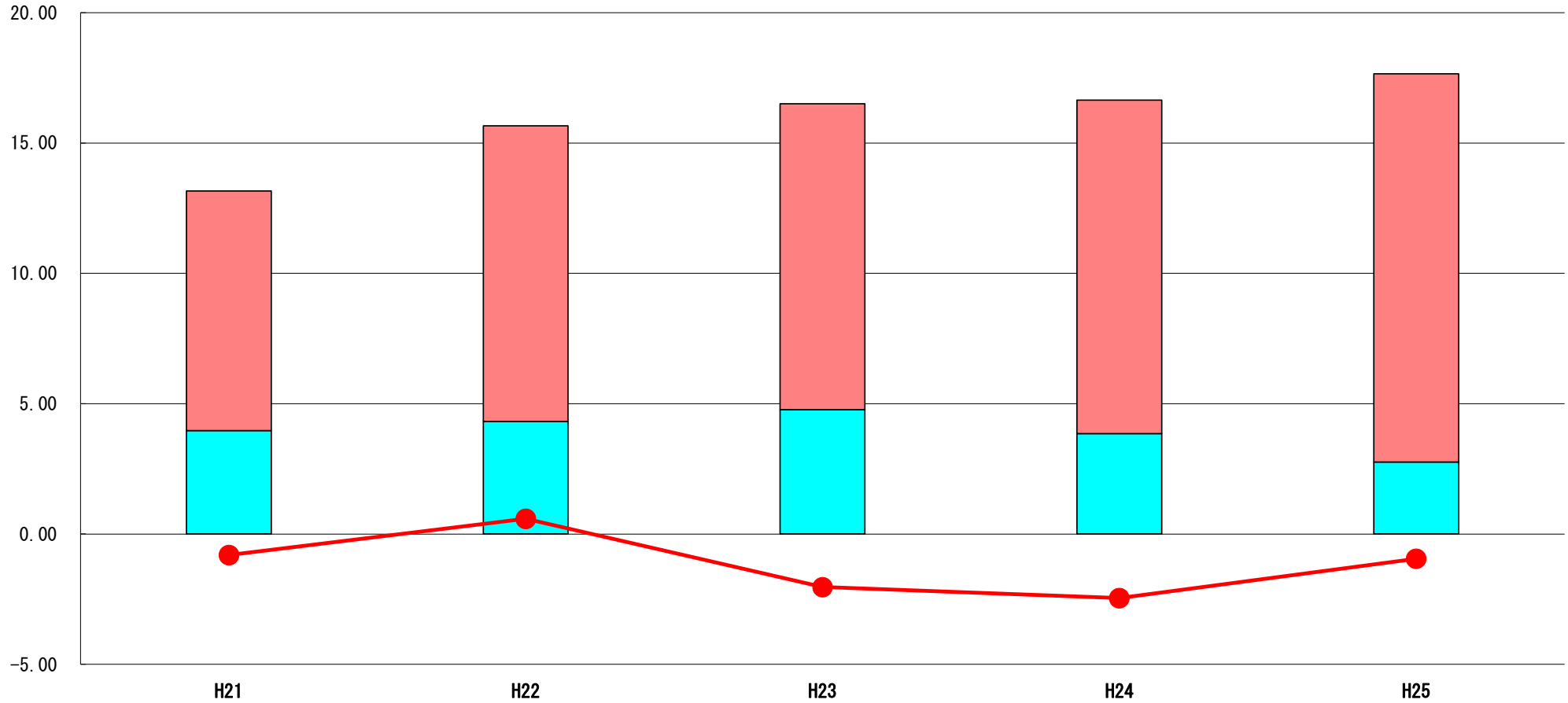
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	4,329,448	67,483	▲ 0.8	70,789	23.4	▲ 24.2
うち単独分	1,585,158	24,708	▲ 37.3	40,880	25.2	▲ 62.5
H22	6,910,217	108,470	60.7	66,876	▲ 5.5	66.2
うち単独分	3,170,558	49,769	101.4	36,310	▲ 11.2	112.6
H23	3,000,674	47,367	▲ 56.3	51,704	▲ 22.7	▲ 33.6
うち単独分	1,202,363	18,980	▲ 61.9	26,896	▲ 25.9	▲ 36.0
H24	3,185,978	50,216	6.0	52,678	1.9	4.1
うち単独分	1,886,046	29,727	56.6	30,185	12.2	44.4
H25	5,564,431	88,145	75.5	69,560	32.0	43.5
うち単独分	2,805,747	44,445	49.5	35,305	17.0	32.5
過去5年間平均	4,598,150	72,336	17.0	62,321	5.8	11.2
うち単独分	2,129,974	33,526	21.7	33,915	3.5	18.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

香川県観音寺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.19	11.34	11.74	12.80	14.90
 実質収支額		3.97	4.32	4.77	3.85	2.76
 実質単年度収支		▲ 0.81	0.58	▲ 2.04	▲ 2.46	▲ 0.95

分析欄

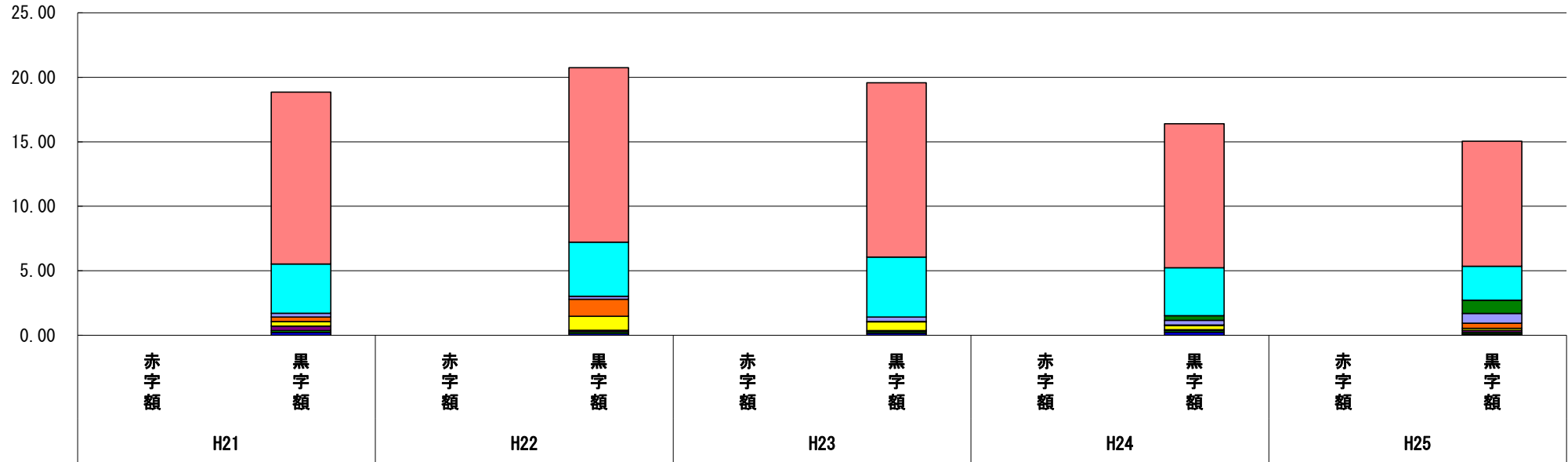
財政調整基金は、取り崩しを行わず、歳計剰余金処分による積み立てにより標準財政規模比では2.1ポイント増加した。実質収支額は、1.09ポイント減少したが、今後は新たな自主財源の確保や市税の徴収強化に努め、安定的な歳入の確保に邁進し実質収支額の維持を図っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

香川県観音寺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業		13.32	13.52	13.51	11.16	9.69
一般会計		3.82	4.19	4.64	3.72	2.63
公共下水道事業		0.00	0.00	0.00	0.36	1.02
介護保険事業特別会計		0.29	0.24	0.34	0.36	0.76
国民健康保険事業特別会計		0.35	1.32	0.04	0.04	0.40
競輪事業特別会計		0.36	1.08	0.68	0.33	0.16
航路事業		0.34	0.12	0.06	0.06	0.15
粟井坂瀬山林特別会計		0.14	0.13	0.13	0.13	0.13
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.23	0.14	0.17	0.24	0.10

分析欄

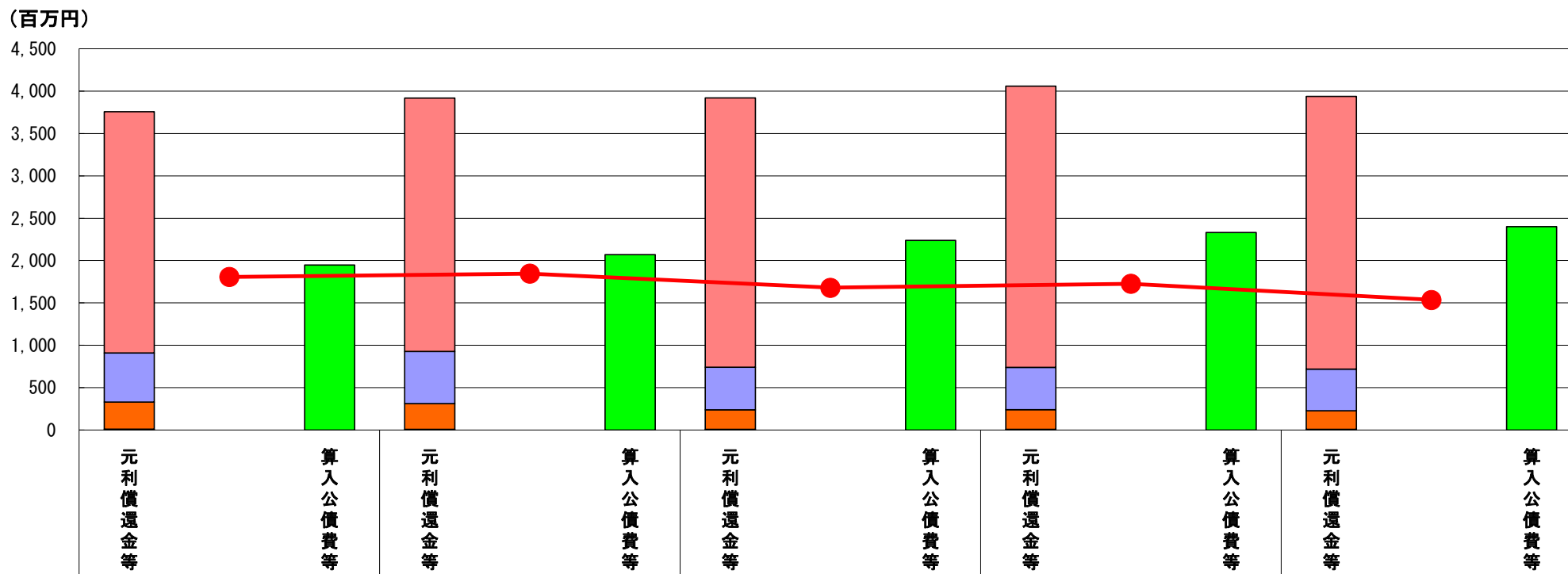
前年度に引き続き、全会計で黒字決算となっている。
 一般会計は標準財政規模に対する黒字額の比率は1.09ポイント減少した。特別会計では、医療の高度化や高齢化社会により保険給付費が増加したことに伴い、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業への一般会計からの繰出金が増加した。
 今後も全会計において健全な財政運営が必要である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

香川県観音寺市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,847	2,990	3,177	3,320	3,219
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		579	615	504	498	491
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		320	303	229	232	219
	債務負担行為に基づく支出額		10	10	10	10	10
	一時借入金の利子		2	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,949	2,071	2,240	2,332	2,402
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,809	1,847	1,680	1,728	1,537

分析欄

年々増加してきた元利償還金は当年度は減少した。しかしながら、今後は大規模事業を予定しており公債費は増加すると予想される。

算入公債費等は前年度より増加しており、今後も交付税算入率の高い有利な地方債を借入し財政負担の軽減を図っていく。

公債費の増加は避けられない状況であるが、交付税算入率の高い地方債を活用することで、直接的な市民負担は軽減され、実質公債費比率も維持することで安定的な財政運営に努める。

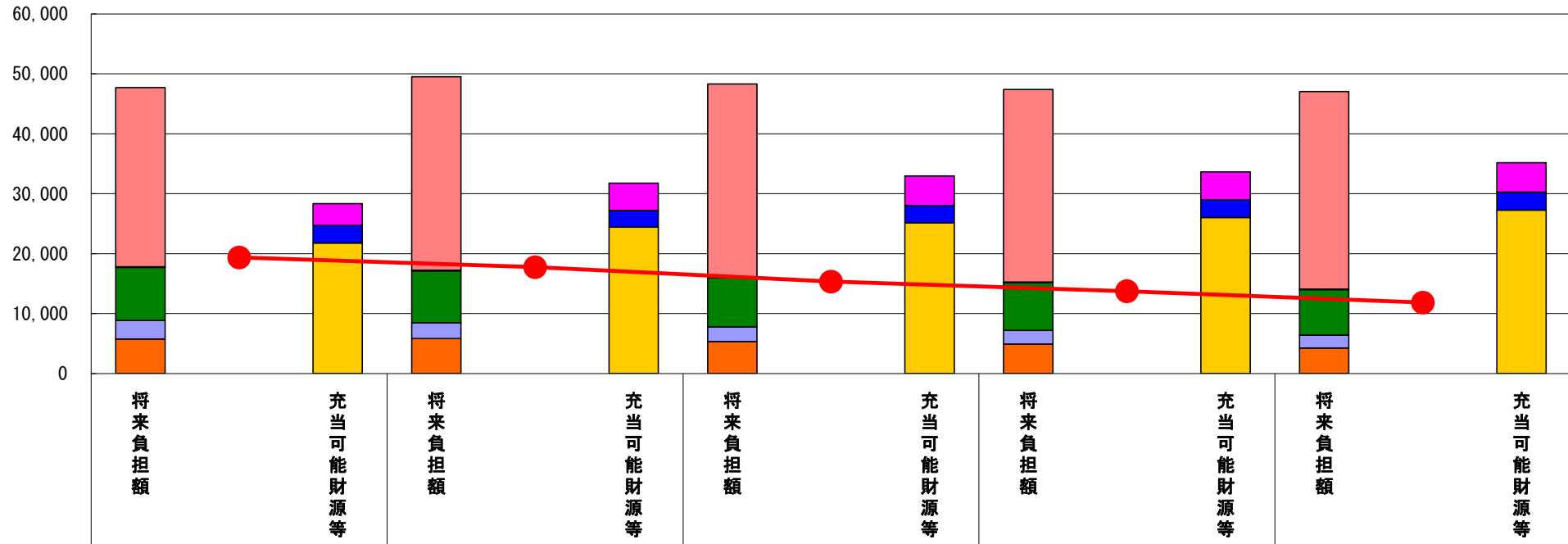
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

香川県観音寺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		29,905	32,266	32,205	32,118	32,964
	債務負担行為に基づく支出予定額		107	102	93	84	75
	公営企業債等繰入見込額		8,856	8,680	8,240	7,982	7,578
	組合等負担等見込額		3,080	2,623	2,426	2,285	2,155
	退職手当負担見込額		5,757	5,834	5,351	4,933	4,278
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	13	6	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,657	4,533	4,939	4,656	4,914
	充当可能特定歳入		2,904	2,780	2,900	2,940	2,994
	基準財政需要額算入見込額		21,796	24,451	25,147	26,054	27,291
(A) - (B)	将来負担比率の分子		19,368	17,754	15,336	13,751	11,851

分析欄

一般会計等に係る地方債残高は846百万円増加した。統合小学校等建設事業が要因と考えられるが、これらの借入は交付税算入率の高い合併特例債等を活用している。また、普通交付税の基準財政需要額算入見込額は合併後、旧市町間の均衡ある発展のため実施した事業において合併特例債を借入し償還が増加していることが要因である。

今後は、大規模建設事業が控えており地方債残高は増加すると予想されるが、事業の取捨選択をはかり、適正な執行に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。